

事務事業名		地場産業高度化・人材育成プロジェクト		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	04 地域経済を支える地場企業の振興			
	基本事業名	01 地場企業の育成・経営支援		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令		地方自治法		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 令和元 年度～ 3 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	商工港湾部産業政策室		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	富澤武弥			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤大基	内線 106		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
1. 効率化・省力化に向けた産学官推進体制の構築(地方創生推進事業) 市と連携協定を締結している明治大学のサービス創新研究所と市、大船渡市ふるさとテレワークセンター(以下「テレワークセンター」という。)に入居するIT企業、地元の商工団体、事業者等で構成する「産学官地域課題研究会」を設置し、IT活用により地元事業者等が抱える多様な課題の抽出・整理、改善策の企画立案等を行う。 2. IT活用課題解決型人材の育成と実証活動支援の展開(地方創生推進事業) 「産学官地域課題研究会」において立案した「IT活用課題解決型人材育成プログラム」に基づく人材育成のほか、事業者による実証活動や効果検証、改善等を支援する。 3. テレワークセンターの管理・運用 地元の事業者・市民・小中高生等やITエンジニアにテレワークの環境を提供するとともに、市民等とITエンジニアがITに関するスキルやアイデアを持ち寄り、学び合い、それぞれの仕事や暮らしを豊かに育む拠点を形成する。				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 300 人件費計(B) 1,200 トータルコスト(A)+(B) 1,200	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	産学官地域課題研究会の運営フォローアップ回数 回
<ul style="list-style-type: none"> 産学官地域課題研究会運営及び企画に関する業務 IT活用課題解決型人材育成及び実証活動支援に関する業務 テレワークセンターの管理及び運用に関する業務 		イ	IT活用課題解決型人材育成プログラムの実施回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	テレワークセンターの管理及び運用に関する調整回数 回
<ul style="list-style-type: none"> 民間主体による産学官地域課題研究会の運営フォローアップ業務 IT活用課題解決型人材育成に関する業務 テレワークセンターの管理及び運用に関する業務 		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業者 市内の生産活動従事者 		カ	市内の事業所数(大船渡市統計書より) 者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	生産年齢(15歳以上65歳未満)に該当する市民の人数 人
<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業者が、自社事業の高度化(効率化、省力化、高付加価値化、生産技術の高度集約化等)に向けて取り組むことができるようになる。 市内の生産活動従事者が、IT活用方法を自らの力で学べるようになる。 ITを活用しようとする市民が、テレワークセンターを利用するようになる。 		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 地域のデジタル社会の基盤形成が進み、地場産業の高度化につながる。 		名称 単位	
		サ	産学官地域課題研究会の参加者数 人
		シ	IT活用課題解決型人材育成プログラムの参加者数(実人数) 人
		ス	テレワークセンターの利用者数 人

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	12,496	11,971	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	25,962	22,180	6,576	1,000	1,000	1,000
		事業費計(A)	千円	38,458	34,150	6,576	1,000	1,000	1,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	38,858	34,550	6,976	1,400	1,400	1,400
⑤ 活動指標		ア	回	15	13	2	2	2	2
		イ	回	46	41	30	4	4	4
		ウ	回	46	41	30	4	4	4
⑥ 対象指標		カ	者	2,471	2,471	2,471	2,471	2,471	2,471
		キ	人	18,239	17,603	17,603	17,603	17,603	17,603
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	10	16	15	15	15	15
		シ	人	35	50	30	10	10	10
		ス	人	1,316	1,163	1,223	1,283	1,343	1,400

事務事業ID	1782	事務事業名	地場産業高度化・人材育成プロジェクト
--------	------	-------	--------------------

- 1749
- ③ 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成27年度の国の実証モデル事業の成果を受けて、平成28～30年度地域再生計画「ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画」において、テレワークセンターを核とした「テレワークを基軸とする地域振興」を図ることを目的に、事業を開始した。
 その後、令和元～3年度地域再生計画「大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画」において、地場産業の高度化に向けて産学官推進体制を構築するとともに、IT活用課題解決型人材の育成と実証活動支援を展開することとした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 令和2年始め頃から新型コロナウイルス感染症が蔓延し始め、テレワークの導入等により働き方を見直す動きが急速にはじまった。
 また、令和2年7月、経済財政運営と改革の基本方針2020(内閣府)において、デジタル化への集中投資及び環境整備を推進するとともに、課題解決型人材の育成等が急務である旨が示された。
 なお、今日において、アプリ等を簡単に開発できるツールが日々登場している状況にある。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 IT活用課題解決型人材の育成について、参加者のうちIT改善策(アプリ、動画)の試作に至った方に対するアンケート調査では、「職場の評判が良かった」等高い評価を得ている。
 実証活動支援について、商工業関係者からは「事業の効率化・省力化が図られる」として大きな期待が寄せられている。一方で、テレワークセンター利用者から「敷地内への利用者駐車場の設置に係る要望」が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 本事業は、地域のデジタル社会の基盤形成を進めることを通じて、地場産業の高度化につなげる事業であるため、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 本事業は、地域のデジタル社会の基盤形成を進めることを通じて、地場産業の高度化につなげる事業であるため、公共が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 本事業は、地域のデジタル社会の基盤形成を進めることを通じて、地場産業の高度化につなげる事業であるため、対象は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は、明治大学のサービス創新研究所による助言と効果検証、それに基づく成果の向上に向けた改善を図りながら実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業は、地域のデジタル社会の基盤形成を進めることを通じて、地場産業の高度化につなげる事業であるため、影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の自走化に向けた調整を進めることにより、削減の余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の自走化に向けた調整を進めることにより、削減の余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 IT活用課題解決型人材育成及び実証活動支援は、新聞等を通じて対象者を募り、取り組む意欲のある者全員を対象に実施したことから、公平・公正である。 テレワークセンターは、誰でも利用することができるため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	民間主導の自走化を進める。	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 国のデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を踏まえ、「IT活用課題解決型人材育成業務」については、IT活用人材が地域のデジタル社会形成の担い手であるとともに、地場産業の形成や新規事業の創出に繋がることから、関係者と連携を図りながら、市主導において継続する。 「産学官地域課題研究会」については、民間主導の自走化を進める。 「テレワークセンターの管理等」については、民間主導の自走化を進めつつ、利用者用駐車場の拡大に向けて調整するとともに、入居IT企業主体による小中高生向けの人材育成事業の実施を支援する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 事業は概ね順調に進捗したほか、事業の自走化に向けた調整も進んでいる。 なお、今後の事業推進に当たっては、国のデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を踏まえ、経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組(DX)が必要であること、また、この取組がICT教育を受けた世代が活躍できる地場産業の形成にも繋がることに留意しながら、IT関連企業等とともに改善に努める必要がある。
---	---